

Global×Innovation人材育成フォーラム（第5回）

令和7年1月8日

【小路座長】 皆さん、こんにちは。改めまして、座長を仰せつかっています小路と申します。本年もよろしくお願いいたします。

それでは定刻となりましたので、第5回のGlobal×Innovation人材育成フォーラムを開催させていただきます。

皆様方におかれましては年初、大変お忙しい中、御出席をいただきまして誠にありがとうございます。本フォーラムでは、これまで特に日本人の海外留学に関しまして、社会全体で留学機運の醸成を進めて、安心して積極的に留学にチャレンジができるといった環境の整備等についてスピード感を持って対応できるよう、留学の促進の方策等の論点について、これまで皆様の御協力いただきまして4回にわたり意見交換を行ってまいりました。10月1日に中間まとめを取りまとめまして公表をさせていただきました。

本日は、まず事務局から、この中間まとめの手交式、また、関連イベントの様子について報告をいただくとともに、日本人の留学関係の予算の状況についても報告をいただきたいと思います。その上で、本フォーラムの検討事項といたしまして、外国人留学生の受入れについても意見を聴取するとされていることを受けまして、今回からは1つ目は外国人留学生の受入れについて、また2つ目は、日本人の海外留学と外国人留学生の受入れの両方、つまりは留学モビリティの拡大と併せまして、一体的に進めていく必要性のある高等教育機関の国際化ということについて意見交換を行って、最終取りまとめに向けて進めていきたいと考えております。引き続き、委員の皆様の御協力をお願いしたいと思います。

なお、本日は16時30分終了ということで、多少、常より時間が短いこともございまして、御意見に関しましては簡潔にお願いをいたしたいと思いますのでよろしくお願いいたします。

それでは事務局から、委員等の出席状況の報告と配付資料の確認ということをお願いいたします。

【保坂留学生交流室長】 本日は11名の委員に御出席をいただいております。会場では小路座長、大槻委員、田中委員、日色委員、Pezzotti委員、正宗委員、吉岡委員の7名に御参加いただき、オンラインでは伊藤委員、南場委員、廣津留委員、前川委員の4名に御

出席をいただいております。藤井委員におかれましては御欠席となっております。オブザーバーは文部科学省の2名の局長と、経済産業省からは藤木局長の代理として経済産業政策局担当の井上審議官が出席しております。

配付資料は議事次第に記載のとおりであり、事前にメールでお送りするとともに、文部科学省ホームページにも掲載をしております。

以上です。

【小路座長】 ありがとうございました。

それでは、早速議事に入りたいと思います。議題1につきまして、事務局から説明をお願いいたします。

【保坂留学生交流室長】 それでは資料1の1ページ、御覧ください。Global×Innovation人材育成フォーラム中間まとめの手交・公表についてです。昨年10月1日、フォーラムの中間まとめが小路座長から藤原文部科学事務次官に手交されまして、同日に文部科学省ホームページにて公表させていただきました。小路座長から、“多くの方に目を通していただき、今後の日本人の学生生徒の留学に向けての機運醸成に資すれば大変うれしく思う”とのお言葉を頂き、藤原次官から、“中間まとめを踏まえてしっかりと施策に反映していきたい”と受け止めさせていただきました。

続いて2ページを御覧ください。フォーラム関連イベントについての御報告となります。手交における小路座長のお言葉も踏まえまして昨年11月18日、フォーラムの中間まとめの内容を周知し、海外留学の機運を醸成するために、「世界を舞台に！留学全力応援イベント」と題し、文部科学省において関連のイベントを開催いたしました。計500名以上の高校生、大学生、保護者、教育関係者等に御参加いただきました。

小路座長から中間まとめのポイント解説をいただくとともに、先輩留学生との対話については座長に加え、大槻委員にも御参加をいただくなど様々に御協力をいただきました。誠にありがとうございました。参加者アンケートでは、留学への機運が非常に高まったとのお声を頂きました。本イベントの様子は動画配信もしておりまして、海外留学の機運醸成に向け、今後も活用させていただく予定です。

事務局からの説明、以上です。

【小路座長】 ありがとうございました。少し私からこのイベントに関しまして感想めいたことを申し上げたいと思いますけど、大槻さんも御一緒させていただきまして、特に翌日のメディアでも配信をされましたけれども、歌手で俳優の山崎育三郎さんから海外留

学経験のお話をいただきました。これは非常に印象的でした。彼は歌手で俳優ということで留学経験ゼロ、それから英語経験もゼロということで、たしか、高校2年生のときに1年間、ミズーリ州の日本人どころかアジア人が1人もいないという、全く日本語が通じないところにいきなり自分で選んで1年間留学をして、最初は当然、コミュニケーションができませんで行った先の高校でも全く友達ができなかったという中で、学校のダンスパーティーで歌を披露したと。いきなりそこでヒーローになりまして、現地の友達が非常に寄ってきて、そこから会話が始まったということで、山崎さんの経験の大変さというのを非常に実感しました。

やはり自分できっかけをつくることに非常に前向きに行動されたということに対して、刺激を受けました。それから留学経験、英語経験ゼロということで、アジア人、日本人、1人もいないところを選んだと、本人の覚悟をもって留学されたことに対して感銘を受けました。自分でのきっかけづくり、また、覚悟を持って留学臨んだと、2つが私は非常に印象深く残ったということでございますので、皆さんに感想を共有させていただければということで申し上げます。

私から以上でございます。

それでは、先ほどの事務局の説明を含めまして、委員の皆様から議題1につきまして何か御質問、御意見等ございましたら出していただければと思いますけれども、いかがでしょうか。よろしいでしょうか。

それでは、議題1につきましては終了いたします。

では、次の議題に移りまして、議題2について事務局から説明をお願いいたします。

【保坂留学生交流室長】 事務局から、留学生交流関係の令和6年度補正予算及び令和7年度予算案、特にこれまでフォーラムで御議論いただいた日本人の海外留学促進に関する事項について御報告いたします。

資料2の2ページを御覧ください。まず、補正予算からになります。大学等の高等教育段階について、令和6年度補正予算において、海外留学支援制度を利用する日本人学生の留学継続緊急対策として4億円を計上しております。これは海外での物価高騰等の影響により日本人学生が留学を諦めてしまうことのないよう、資料の下段左側にあるように、これまで奨学金単価に加え、令和7年1月から3月までの期間を対象に、短期・中期の協定派遣の制度、また、長期の学部・大学院の学位取得の制度、それぞれについて渡航地域に応じて奨学金を追加支給するものです。対象となる学生や高等教育機関には補正予算成立

後に周知をさせていただき、現在、支給に向けた準備を進めております。

続いて3ページ、御覧ください。令和7年度予算案での大学等におけるグローバル人材育成関係予算をまとめたものとなります。右側が留学生交流関係の予算であり、そのうち赤字部分が日本人学生の海外留学支援制度に関する部分となります。

これに関して資料の5ページ、御覧いただければと思います。この制度の概要をまとめております。制度全体で96億円、特に日本人の海外留学に関し、前年度から7億円を増額しております。具体的には下段の赤字部分になりますが、協定派遣と学部・大学院の学位取得、それぞれについて令和6年度における奨学金単価と補正予算での追加支給額とを合計した額と同額となるように、月額奨学金単価を拡充しております。

また、赤字の右下、大学院の学位取得については世界トップレベル大学の理系博士課程に進学する日本人学生向けの特別枠を創設しまして、進学先の国地域により最大で年間約1,000万円の奨学金を支給することとしております。

続いて6ページ、御覧ください。初等中等教育段階についての資料となります。資料中段の赤字部分になりますけれども、令和7年度予算案においては自治体、学校等による生徒の短期留学プログラムへの参加に係る留学経費の支援について、対象を中学生まで拡充することとし、1億500万円を計上しております。これらの施策により、日本人学生・生徒の海外留学をより一層を促進してまいります。

事務局からの説明、以上です。

【小路座長】 ありがとうございました。これは、予算は増額ができたという理解でよろしいですね。これは委員の皆様の御意見の中間の取りまとめの効果でもあり、また、それを踏まえて文科省の幹部の皆様、大変御努力をいただいて本件に関して増額予算の確保ができたということで、まずは文科省の皆さんに御礼を申し上げたいと思います。ありがとうございます。藤原次官にも申し上げたいと思います。ありがとうございます。

では、ただいまの説明につきまして、委員の皆様から何か御質問等ございましたらお願いいたします。どうぞ、田中委員。

【田中委員】 どうもありがとうございました。特に海外留学支援制度で学位取得型、増額していただいたのは大変ありがたいと思います。当初予算ですから、また、さらに来年ももうちょっと足してっていったって着実に伸ばしていただくということが望ましいと思うんですけど、その辺の感触は文科省としてはどう思っているのでしょうか。

【保坂留学生交流室長】 事務局でございます。まずは令和6年度補正予算から先取り

をするような形で措置をして、ある種、そこから接続するような形で、令和7年度予算案につなげた状況です。まずは、この予算、着実に実施をして日本人の派遣が促進されている効果等を見極めたいと思っておりますが、今の御意見もよく踏まえて今後の予算要求に向けて対応してまいります。

【小路座長】 田中さん、よろしいでしょうか。

【田中委員】 はい、結構です。

【小路座長】 ありがとうございます。ほかにございますでしょうか。よろしいでしょうか。

それでは次の議題に移りたいと思います。本日、メインの議題になります議題の3について、まず、事務局から説明をお願いいたします。

【保坂留学生交流室長】 資料3及び4に関しての御説明となります。事務局から、主に外国人留学生の受入れの観点からの共創のための留学モビリティ拡大、及び大学国際化の方向性について現状と併せて御紹介するとともに、今後議論すべき内容等も準備しておりますので、全体で15分程度頂いて御説明をさせていただければと思います。よろしくお願いいたします。

資料3の2ページを御覧ください。この資料は、これまでの議論においても御覧いただいたものとなります。我が国が成長し、世界を牽引する存在となるためには、世界と渡り合えるグローバル人材の育成が急務であると、こういう認識に基づいて、本フォーラムではこれまで日本人の中長期留学の促進方策等について御議論いただきました。今回からは資料中段で図示してあるように、日本人の海外留学促進と併せ、一体として進めるべき事項である留学生の戦略的受入れ及び大学の国際化について、どのような取組を進めていくべきか等の観点から御議論いただきたいと考えております。

3ページ目、御覧ください。外国人留学生の受入れや大学国際化に関する主なデータとともに、方向性等について記載をしております。中段左側にある矢印の部分からは、質の高い教育研究の構築と共生社会の実現に貢献するためには、日本人学生の海外派遣拡大と併せ、多様で優秀な外国人留学生の受入れを進め、留学モビリティを拡大していくことが必要です。また、留学モビリティの拡大と一体的に高等教育機関の国際化を図り、学生が相互に刺激を与えながら切磋琢磨するキャンパスを実現することが不可欠という認識に基づき、下段の矢印の部分にあるところですが、多様で優秀な外国人留学生の受入れを進めるためには戦略的リクルート、質の高い教育プログラムの編成・実施、在籍管理の徹底、

日本への定着促進等の総合的・体系的な取組が必要ということでございます。

また、留学モビリティ拡大、高等教育機関の国際化の基盤となる組織体制の整備が必須であり、地方も含め、より広範に取組が必要であって、これらの取組により高等教育機関を起点とした日本社会の国際化、ここでは内なる国際化としておりますけれども、これを促進していく方向性を記載しております。以降、この資料にあるデータも含め、現状等について御紹介をいたします。

まず、外国人留学生の受入れに関する資料について御説明いたします。4ページ目、御覧ください。世界の留学生数は2023年には640万人となり、2000年の約4倍にまで増加をしています。欧米先進諸国が占める割合が大きく、日本は2000年の4%から2023年の3%とほぼ変わらない一方で、カナダ等の一部の国では割合を大きく伸ばしています。

5ページ目、御覧ください。主な国における留学生受入れの状況です。2019年や20年における各国の統計に基づく数値となっておりますが、在学者に占める留学生の割合はオーストラリアが3割、英国が2割を超えており、非英語圏のドイツ、フランスも1割を超えております。日本はこの時点では5.9%となっております。

6ページ目、御覧ください。日本における外国人留学生数の推移です。2019年には留学生全体で31万人超に達しました。その後、コロナ禍により大きく減少した後、2023年に増加に転じ、全体で約28万人となっております。うち、高等教育機関の在籍者数が赤のグラフの部分であり、約19万人となっております。

7ページ、御覧ください。この資料もこれまでに御覧いただいていたものですが、今回数値を精査して更新をしております。右側が日本の高等教育機関の在籍者数に占める外国人留学生在籍割合であり、5.0%となっております。なお左側、日本の大学等に在籍している日本人学生数に対して、単年度に高等教育機関に留学する日本人の割合は2.8%となっております。

8ページ、御覧ください。こちらは高等学校などにおける海外からの受入れの状況です。コロナ禍による減少を経て2023年度は4,439人と大幅に回復したものの、特に短期での受入れの戻りが少なく、最も多い年度に比べると約2,300人少ない状況となっております。

9ページ、御覧ください。日本における外国人留学生の出身国・地域別内訳の上位を示したものです。留学生全体では中国、ネパール、ベトナム、韓国の順に大半をアジア諸国が占めています。

10ページ、御覧ください。外国人留学生が挙げた留学の目的として、最も多いのは日本

で働く、もしくは日本企業に就職するためであり50.2%、次いで学位を取得するためで約45.6%となっています。

11ページ、御覧ください。留学先として日本を選んだ理由として最も多く挙げられているのが、日本社会に興味があり、日本で生活をしたかったためであり61.3%、次いで日本語・日本文化を勉強したかったためというので39.4%となっております。

12ページを御覧ください。企業、産業界からの視点として、グローバル人材育成に向けて産業界は日本人学生の海外留学の奨励や外国人留学生の受入れ拡大に向けた取組等、双方向の留学生交流の推進を大学に期待しているというアンケート結果がございます。

13ページ、御覧ください。外国人留学生受入れのための奨学金制度の一覧となります。国費外国人留学生制度や留学生受入れ促進プログラム等、留学生の受入れの趣旨、目的に応じた支援を行っております。

14ページ、御覧ください。高等教育機関を卒業・修了した外国人留学生の国内就職の現状です。国内の企業等に就職した外国人留学生の数は約10年にわたり着実に増加をしております、2022年度は53.3%となっております。

15ページ、御覧ください。これまで御紹介した内容を含め、外国人留学生の受入れの効果の例をまとめたものとなります。右上は先ほどの国内就職の状況、右下は、留学生の受入れを進めたことによる在学生の波及効果として立教大学の例を掲載しております。外国人留学生と日本人学生との国際共修環境の整備が進展し、新たなプログラムの開設につながったものであり、留学モビリティ拡大と大学国際化が一体的に進められた成果の一つであると考えられます。また、右中段では留学生等の長期滞在者の活動による経済効果に関して、試算を抜粋しております。

16ページですが、この点に関しまして、文部科学省において外国人留学生の滞在に伴うインバウンド需要の経済効果について簡易な調査を実施しております。留学生本人やその家族等の活動状況から試算をしたところ、325億円程度の経済効果があるという結果となっております。

以上が、外国人留学生の受入れに関する部分となります。

続いて、大学等の国際化に関する資料について御説明します。17ページ、御覧ください。英語のみで学位が取得できる課程の設置状況です。左側ですが、2022年度において学位が取得できる大学数は、学部段階では50大学に満たず、研究科段階でも大学院段階でも100大学程度となっています。なお、右側は学部、研究科単位で計上した場合の数となっております。

ります。

18ページ、御覧ください。右側からになりますけれども、外国の大学との間でダブル・ディグリーを実施する大学数は219大学となっています。また左側ですが、連携する大学間で開設をされた共同プログラムを修了した際、複数の大学が共同で単一の学位を授与するジョイント・ディグリーという制度がございます。これを実施する大学は国内で13大学、29プログラムにとどまっている状況でございます。

19ページ、御覧ください。文部科学省では令和5年度までの10年間、大学の国際化を進めるため、スーパーグローバル大学創成支援事業を実施してまいりました。計37大学を選定し、取組の基盤となるガバナンス体制、教務体制を含め、大学全体としての体制整備と併せて様々なトップレベルの国際化の取組を推進することで、海外における我が国の高等教育の国際的な評価の向上や、我が国の大学全体の国際化の推進を成果として目指したものとっております。

20ページが、この事業の採択校の一覧です。国公立、各地域から37大学を選定し、取組を進めてまいりました。

21ページ、御覧ください。この事業の成果の一端をあらわしたものとなります。表中、SGUとあるのがこの事業の採択校、SGU以外とあるのが、それ以外の大学をあらわしています。割合としては、大学全体の約4.6%程度のSGU校が、大学に在籍する外国人留学生の41.4%、派遣日本人学生の33.7%、また、我が国大学に所属をする外国人教員の57.6%、それぞれ占めている状況にあり、国際化の推進を図ったという成果があらわれていると考えております。

22ページ、御覧ください。文部科学省では引き続き大学の国際化を進めていくために、令和6年度からソーシャルインパクト創出支援事業を実施しております。計13大学を選定しまして事業を進めているところです。

また、23ページ、御覧ください。これも文部科学省の事業として、大学の世界展開力強化事業を継続して実施しております。我が国にとって重要な国・地域の大学等と質保証を伴った連携、学生交流を進め、国際通用性の高い教育を実現するとともに、我が国の大学教育のグローバル展開力を強化するため大学の取組を支援するものであり、令和7年度においてはインド、アフリカといったグローバル・サウスの国々との国際交流を進めていくこととしております。

24ページ、御覧ください。この資料は、これまでも御覧いただいたものではあります

が、今回の議論においても重要な観点であることから再掲をしております。留学モビリティの拡大、また、大学の国際化には非常に手間とコストがかかることがスーパーグローバル大学創成支援事業の採択大学から様々に寄せられているというものです。

25ページも手間、コストに関する資料です。本資料は日本人学生の海外留学に関するものではありませんが、国際化に対応できる教職員の人数、能力の不足等の課題がある中、受入れに係る支援、また、大学の国際化を一体的に進めていくことのためにも様々な対応、取組を行うこととなり、これに伴い、人的経費的負担が必要となってきた状況でございます。

このような様々な対応の中の一つとして、外国人留学生の在籍管理が挙げられると思います。26ページ、御覧ください。留学生制度全体の信頼、信用を維持し、外国人留学生の受入れを推進するため、本年4月、文部科学省において外国人留学生の在籍管理の枠組みについて決定をしております。

また、27ページ、御覧ください。資料にあるとおり、外国人留学生の受入れ等に伴い、大学等における安全保障貿易管理も徹底していく必要があります。先ほどの在籍管理と併せて、管理的な業務を担う体制も適切に構築をしていく必要があるということでございます。

28ページ、御覧ください。国立大学等の授業料に関する省令改正の概要となります。留学生受入れの質の向上を図るために必要な対価の徴収としての授業料設定の柔軟化を図り、受入れのための環境整備等の事情を考慮して、特に必要があると認めるときには大学において標準額に関わらず、外国人留学生の授業料等を設定できることとしております。

29ページ、御覧ください。留学モビリティの拡大、また、大学の国際化を支えるために必要となる持続可能な体制・環境づくりに関するイメージの図となります。入り口、大学体制、国際内在化、出口、共生社会度、日本の魅力ということで、各段階において記載されているような各種の取組を進めていくに当たって大学における体制整備、これをしっかりと進めていくことが特に重要になってくるものと考えております。

以上、御紹介した資料も踏まえまして、資料4として議論すべき内容（案）を用意しております。こちら、大きく3つに分けております。1つ目、優秀な外国人留学生の呼び込み・定着促進、入り口から出口までということで上から5つ並べておりますけれども、1、2点目が戦略的なリクルートや入試及び入試後の入学・入国に関する支援。3点目、多様で優秀な外国人留学生の受入れに関する奨学金の展開・充実。4点目、大学等による産業

界や地方公共団体と連携したキャリア教育、インターンシップ等の機会提供、就職支援。

5点目としては、これら共通しての高校段階における留学生の受入れの促進、こういった点ことについて具体的にどういった取組が必要か。

また真ん中、大学の国際化の推進としまして4つ。英語をはじめ、外国語のみで学位取得可能な教育課程や授業の充実、日本人学生と外国人留学生の共修に向けた教育プログラムの構築、日本人学生と外国人留学生の学内外での交流により触発される個人・社会への波及効果の増大、大学の強み・特色を伸ばすための海外大学との交流協定の締結を通じた派遣・受入れの促進等でございます。

最後、3つ目です。留学モビリティ拡大・大学国際化等を支える環境・体制整備でございます。国際的な連携・交渉等を継続的に担う能力の高い専門職員の育成・確保、外国人留学生の修学継続のための生活面等でのサポート、外国人留学生からの適切な対価の徴収による自律的体制の構築、これら全般の基盤となる国際化に向けた大学におけるガバナンス、経営層の関与、資源配分、諸規程の整備等を挙げていますが、こういったものの強化、また、在籍管理、安全保障貿易管理等の徹底と、こういったことを論点として準備をしてございます。

事務局からは以上でございますが、御紹介した内容等を踏まえまして御意見頂戴できれば大変ありがたく存じます。よろしくお願いいたします。

【小路座長】 ありがとうございました。

それでは今日のメインのテーマ議題ということで、皆さんから御意見を頂戴できればと思いますけれども、留学モビリティの拡大ということで外国人留学生の受入れ、それから大学の国際化の方向性ということを中心に、3つの分野について御意見を頂ければと。見ていただいたとおり、優秀な外国人留学生の呼び込み、定着の促進という分野が一つ、それから大学の国際化の推進ということが2つ目、それから留学モビリティ拡大・大学国際化等を支える環境体制整備ということで大きく3つに分けていただきまして、それぞれ御意見を頂ければと思います。

かなり広範囲にわたりますので、まず、御意見を頂くに当たって少し意見を頂く入り口・切り口として、大学の国際化はかなり進んではおります。先ほどジョイント・ディグリーとかダブル・ディグリーのお話も出ましたので、こころ辺について専門家である伊藤塾長、あるいはPezzotti教授からアカデミアの中での国際化について少しお話を頂いて御意見を頂戴できればと思いますので、まずは伊藤委員、お願いできますでしょうか。

【伊藤委員】 ありがとうございました。ダブル・ディグリーというのは相手の学校との信頼関係のもとで、また、相手の学校の様々なカリキュラム、また、学位授与条件の法
律の中で、両校でそれをしっかりと詰めた上で整備するものであります。

ということで、なかなか数を増やすというか、本当にお互いに信頼できるパートナーと
いうことを見極めた上で、また、学生がお互いに送り出して、また、受け入れられたとき
にしっかりと寮も含めて準備して、また、何かトラブルがあったときにはしっかりとフォ
ローアップすると、そういったような関係を築き上げることが非常に重要です。これは数
を増やすだけではなく、それ以上に大切なのが持続させるために両校の信頼関係と、それ
から協調関係を強めていくということで、今、慶應義塾では20以上のダブル・ディグリー
を行っております。これは一つ一つ性質の違うものでありますので、それには大変な事務
コスト及び教員のコストをかけながらつくり上げてきているのが実態であります。

ただ、これに関しては非常に学生たちが鍛えられますし、また、海外からやってきた学
生によって日本で育った慶応にいる学生たちも非常に伸びていきますので、これを一対一
の交換、つまり、そうなった場合にはお互いに授業料が発生しないんですけれども、事務
コストというものをどうやってしっかりと外から吸収しながら発展させていくのかという
のが、いつも一番大きな課題となっています。

まずは私からは以上でございます。

【小路座長】 ありがとうございました。大変参考になりました。

それでは、Pezzotti委員、いかがでしょうか。

【Pezzotti委員】

まず、ダブル・ディグリーについて今まで考えたこと、何でつくったかということを説
明させていただきたいんですけれども、もちろんダブル・ディグリーを増やすというのは
数的には大変ありがたいことなんですけれども、私が求めてきたコンセプトは2つあります。

1つは、学際的な分野でダブル・ディグリーをつくるということは非常に大切である
ということです。なぜなら、例えば医学と工学、合わせるということは異なる分野から考え
方とかバックグラウンドを持ってくることで体が大切であるということを考えまして、異
なる分野を理解するようになってくる学生は、これから新しい改革の中でやらなければなら
ない大事な課題であるということですから、海外から来る学生たちは、ちょっと異なる
分野にチャレンジするということも含めて、そういうコースはつくれるようにお願いして
いること。

もう1つは、やっぱり文化的なマッチングということは大切でありまして、ここはもちろん、たくさん留学生を連れて来ることは大切であり、数学的に言うと優秀な学生が来る確率も増えるということですが、ただ、そういう確率だけに信じていくということではなくて、リクルーティングの段階で日本の文化を理解しようとしているとか、日本の文化を理解したいという気持ちのある優秀な学生をリクルーティングしたい。

なぜなら、日本に来て缶詰状態であまり文化になじまずに、ディグリーをとれたとしても、帰られて日本についてあまりポジティブな意見を持たないということであれば、我々の努力は無駄だった形になりますので、リクルーティングの段階で非常に大切なところがあるんじゃないかと思っています。例えばどういうパラメーターでリクルーティングするということを考える必要があるのではないかということは、私は個人的に思っています。

したがって2点ですが、まず、学際的な発想であるというダブル・ディグリー、もう一つは文化的な交流という点で、そういうアダプタビリティコンシュエントというAIの高い学生はどうやってリクルーティングできるかということは、考える必要があるということを考えております。

以上です。

【小路座長】 ありがとうございました。

それでは、もうお一方、バイオリニストであり、また、国際教養大学の特任准教授でいらっしゃる廣津留さん、いらっしゃいましたらお話いただければと思いますけど、いかがでしょうか。

【廣津留委員】 ありがとうございます。廣津留です。これを聞いていて思ったんですけれども、私がハーバードの大学の学部時代に自分が所属するオーケストラの団体に、イスラエルとヨルダンにツアーに行ったことがありました。このオーケストラは学部なので、ほとんど音楽をプロフェッションとしてやっている方はいないんですけれども、ただ、学生団体のツアーとして現地のイスラエル、テルアビブのコンサートホールでみんなで演奏したりとかしたんですけれども、その後にパレスチナのエドワード・サイードさんという方がつくった音楽院に行って、もともと旅程にあった音楽で交流をする機会があったので現地パレスチナの音楽院に行ったところ、壁の向こうを見てきた人とは一緒に演奏ができないと言われてまして、そこからかなり深い、もう涙あり、怒りありの議論になったんですね。

そこで実際は音楽の交流をするはずだったツアーがすごく深い議論、ディスカッション

のツアーになってもものすごい深い学びがありましたし、私たち、アメリカから行った学生も現地のことについて本当にたくさん知りたいなと思うきっかけになりました。これは音楽がきっかけではあったんですけども、先ほどPezzotti先生からは学際的なという学びという話もありましたけれども、本当にいろいろな、学生団体同士の交流でも得られるものというのはたくさんあります。

このときはカウンターパートの大学がパレスチナの音楽院だったということがありますがけれども、ジョイント・ディグリーでの大学連携とか、そういうふうにカウンターパートをつくるだけでも、そういう環境を整えるだけでも学生はすごい交流の体験を自分たちでつくり出すこともできると思います。

アカデミックスだけに焦点が当たりがちだと思うんですけども、そういうふうなカルチャーの交流もすごく大切ですし、また、そういう交流したときに、例えば海外の大学から日本の大学に団体として来たときとか、日本の団体が海外に行ったときにどれくらい意見交換ができるか、日本の学生が日本についてどれくらいの意見をちゃんと発信できるかというところもかなり大切になってくると思います。そういう意味で大学同士の連携ですとか、あと学生のディスカッション力も含めて、そういうアカデミックを超えたいろいろな交流ができる環境を整えることも大切かなと思ひまして、この大学の国際化について一つ述べさせていただきました。

【小路座長】 ありがとうございます。大変参考になりました。

今日は東京大学の藤井総長、欠席でいらっしゃいますので、お三方から大学、アカデミアの中から国際化をどう進めているのかということをもずお話を伺いました。お三方のお話に関して、あるいは、それ以外でも結構でございますので、ほかの委員の方から大学の国際化の推進ということに対して、御意見を頂ければと思いますけど、いかがでしょうか。

日色さん、どうぞ。

【日色委員】 スーパーグローバル大学創成支援事業について質問があるんですけども、19ページを見ますとここにはいろんな成果が、外国語による授業科目数とか、受入れ外国人留学生ということで書いてあるんですが、先ほどの説明によりますと10年間の事業と理解しているんですけども、10年前と比べてどのくらいよくなったのかが分からないと、どのくらいこれが効果があったのかがちょっと見えにくいなということと、それが、そのほかの大学に比べて著しく高いのかどうなのか。留学生自体は最初のグラフを見ますと相当、数は増えているはずなんですけれども、それに比較してどうなのか。

21ページを見ますと、このSGU以外というのが773大学もあって、これはもうかなり広い範囲の大学も全て含んでいるということになると思うんですね。ですので、そのSGUとティアをつくるとしたら、ティア1がこのSGUだとすれば、ティア2に相当するところと比べても、このSGUというのは本当に高いのかどうなのか。そこが見えないと本当に成果があるかどうか分からなくて、この1件当たり1億円とか、4,700万使っているところがどう効果が出ているのかというのを教えていただければと思います。よろしくお願いします。

【保坂留学生交流室長】 事務局でございます。今、SGUの成果に関して参考資料の中で少し御準備がございまして、参考資料2の85ページ、86ページ、御覧いただけますでしょうか。スーパーグローバル大学の取組の中で様々指標を立てまして、事業開始の状況から10年後において、全体としてどういうふうな進展が見られたかというようなことを記したものでございます。特に85ページからですが、顕著な向上が見られた指標として特に以下の11項目において向上が見られたということで、多様性、語学力関係、また、大学全体のガバナンスや教育の改革的な取組の関連ということで様々、その大学の中で伸びたようなことが一つ、85ページでございます。

【日色委員】 ありがとうございます。もともと、これ、始めるときに目標というのはあったんですか。

【佐藤参事官】 ありがとうございます。採択37校が、それぞれの自分たちの目標とするところに合わせて、ゴールに合わせた目標値というのを設定しています。こういう項目についてKPIを立ててくださいというところまでお願いしていますけれども、そのKPIをどの高さにするかというのは、それぞれの大学の判断で出してきたことになります。

ただ、結果として先ほど最初に御説明もあったように、結局37大学で実は学生のマスというのは大体2割ぐらいを占めているんですけれども、全部で日本の高等教育の2割ぐらいを占めている37大学が派遣については44%、受入れについては30%を超える数値を結果的に伸ばして出してきたという意味では、十分、相応の効果があったのではないかなとは考えています。

【日色委員】 ありがとうございます。経営の立場からいうと、もともとちゃんと目標立てて、その成果を出すためにはこういうKPIがなきゃいけなくて、それに達成したかどうかであって、前に比べて伸びればいいというものでもないの、そこが分かるように評価したほうがいいんじゃないかなと思います。

【佐藤参事官】 ありがとうございます。実はそういう資料をまとめたものもあります

ので、また次回提出させていただきたいと思いますが、大体おおむねの項目において37大学はそれぞれが設定したKPIをかなり達成している状況なんです。ただ、すごく悩んだのが日本人の学生の語学力の伸びと、それから日本人の海外留学の伸びというところに関しては総じて苦労した経緯があります。コロナが起こったというのも後半ではあるんですけども、そういったところで結局、悩んだというのがあります。また次回以降、資料として提出したいと思います。

【日色委員】 ありがとうございました。

【小路座長】 日色さん、よろしいでしょうか。ありがとうございました。

それでは、大槻さんどうぞ。

【大槻委員】 ありがとうございます。大前提、確認なんですけど、ダブル・ディグリーが両方の大学で学位が獲得できるということでしょうか。ジョイント・ディグリーが単位を交換できるということですか。

【保坂留学生交流室長】 ダブル・ディグリーが相互に単位の交換をして、それぞれの大学の学位がとれる。ジョイントが同一、単一の学位を一緒に出すということでございます。参考資料で制度の説明を入れている部分もございます、大変はしょったような説明で申し訳ございません。参考資料2の35ページに制度の説明等の部分もございます、こちら、御覧をいただければと思います。また、参照していただければと思います。

【大槻委員】 ありがとうございます。私自身も留学していて、10年、8年前ぐらいに留学して単位を交換できていたんですけど、多分、当時の名前とダブル・ディグリーがまた違ったので、混乱してしまって確認させていただいたんですけど、単位をとにかく換えられないと留学、語学留学と変わらなくなったりとか、すごくそこで悩む生徒が多いので、どれだけ大学数があるとかは大学にとっても魅力になると思いますし、そこが大事だって、入学するときとかにあまり判断できない高校生とかもいると思うので、それはすごい大事だったなと思っています。

私なんですけれども、留学生の受入れに関して私、もともとシンガポールのナンヤン工科大学という大学に留学していたんですけども、その大学ですごく印象的だったのは、例えば東南アジア、シンガポールは東南アジアの各国から奨学金もう丸々、もうほとんど何か、高校の中で本当に優秀だった子をもう引っ張ってくるんですね。要は例えば、一番学歴が高い人で行きたいと言えば、もう100%シンガポールのその大学に入れるといいですか。

なので、日本ももっともっと東南アジアだったりとか、みんな、お金があれば求めているといますか、行きたいって人は多分たくさんいるけれども、お金の問題だったりとか、そういうのもあると思うので、ちゃんと足を運んでアピールしながら、しっかりと引っ張ってこないと駄目だなって。

その人たちが、あとはそういう各国、ベトナムだったり東南アジア各国で来た4年間、シンガポールに留学した方が、結局はシンガポールで就職もマストと初めから言われていて、初めとか、2年間とか3年間だけなんですけど、ちゃんとシンガポールに就職して、結局でもやっぱりすごい活躍する。なので、そこまで伴走して本当に活躍してもらえるような会社に入ってもらって、その人たちがロールモデルになって、結局またベトナムでも話していて推薦したりとか、シンガポールのこの大学いいよって言っていると思うので、何か本当にロールモデルをたくさん生み出せるような、ちゃんと就活まで追うことが大事なんだろうなというのは私の今の同級生、当時の同級生、ベトナムからシンガポールの大学に4年間、奨学金で来た人がいるので、そういうのも含めてすごい大事だなと思っています。

なので、より何か日本を魅力的に思ってもらって、どんどん、今、大変になっていると思うんですけど、それをちゃんと足を運んで伝えていったりとか、伝えてもらう人を増やすためには、日本に来た今の留学生をどれだけ満足してもらおうかといいますか、そこはすごく大事だと思うので、そのサポートもやっぱり必要なんじゃないかなと思いました。

以上です。ありがとうございます。

【小路座長】 ありがとうございました。

それでは伊藤委員、南場委員とお手が挙がっていますので、伊藤委員から南場委員と順番で御発言いただければと思います。お願いいたします。

【伊藤委員】 議論すべき内容の中で私がリストの中で考えていることが、日本は率先してテクノロジーを利用していき、例えばクラスにおける日本語の授業であっても、それが同時的に自分の手元のタブレットで必要に応じて通訳されていくと。それに対して、また自分が考えたことが何らかの形で日本語に表示されたら、それを声に出して先生に質問できるといった、これも、しかも決められた教室でのみできるのではなく、広い意味でスーパーグローバルの大学でのみならず日本の様々な大学に波及するような、何らかのシステムをつくるような形で、あそこの国に行くと、大学に行くと言葉をそれほど壁に感じられずに学びながら、しかも日本語も出てくるので、それによって日本語によって質問もで

きるという、インタラクティブなものをつくっていくような、世界の先を行くようなものがつくっていけないのか。

これ、一つの大学でつくるのではなく、何らかの形で皆が一緒に開発して、皆が本当に使えていくシステムを会社とともにつくっていくようなことができると、議論すべき内容で細かい異なる項目で書いてあることがある程度、まとめて解決するんじゃないかと私なんかは感じているところであります。

以上です。

【小路座長】 大変参考になりました。

それでは南場委員，どうぞ。

【南場委員】 冒頭の予算の話に関しては数億円増えたということで、それは大変よいことなのかもしれませんが、私は全般的には額の少なさに愕然としました。経団連の夏季フォーラムである副会長が出された試算ですけれども、留学希望者全員を国費で留学させた場合にかかるのはたかだか1兆円でした。それで底上げの議論をするのであれば1兆円の議論だと思いますが、しかし現実的にここまで予算が少なくなると戦略的に相当絞り込んで、どういう変化をもたらすのかということを考えて送り出す人材像を検討していく必要があります。

ですから、今日は議論のテーマが受入れに移っていますけれども、これだけ僅かな国費でイノベーション、世界で渡り合えるグローバル人材、グローバルのイノベーション人材を育成するなら、送り出す人材を相当選別的に検討していかなければいけないと思います。広くあまねくという考え方はぜひやめていただきたい。

それから、もう一つ、受入れも全く同じことが言えまして、「多様で優秀」ということが何度も言われていますが、このポイントは非常に重要です。受入れも予算が非常に限られている中で、国費として支える部分に関しては国力に直結させることが重要で、そのためには、こういう人材を受け入れて、こういう活動をしてもらうというように、分野と入ってくるべき人材のスペックを明確にしないと、これだけの予算では大きなインパクトは出ないと思います。特に送り出しで非常に少ない予算なので、今ある日本の中の大学の内なる国際化というのは極めて重要になりますから、そこは戦略的に進めていかなければいけません。

分野も、ここで私がこの分野、この分野と妥当な案が言えるわけではないです。これは慎重な議論が必要だと思いますが、超優秀層を受け入れるということは間違いなく必要で

す。超優秀層を受け入れるということだとJ-Findという制度がありまして、世界トップ100位までの大学の卒業生であれば起業準備や経済活動の準備のためにビザを優遇して出す制度が日本でもできました。

これはイギリスのHigh Potential Individualビザに倣って非常に迅速に導入された、すばらしい施策ですけれども、当然これは卒業生に対するビザの交付の部分等に限定されている話なので、このテーマで言いますと同じように世界トップ100の大学の在校生に留学の支援を手厚くする、あるいは呼び込みを手厚くする、それから修学の環境も魅力的なものにして呼び込むことを割り切ってやるしかありません。この予算感だと、このように思います。

それからシンガポールの話が出ました。確かにシンガポールはすごくお手本になるところがあります。私は学生だけではなく研究者を呼び込むことが大事だと思いますが、シンガポールは世界トップクラスの研究者に直接会って高水準の報酬や研究費だけでなく住宅、子育ての環境など大分手厚く支援をしています。家族への配慮はすばらしい。聞いた話ですけれども、シンガポールの招聘を受け入れた超優秀な研究者の決め手となった要素は、シンガポールの政府機関である科学技術研究庁が配偶者のシンガポールでの就職も手助けしたことです。シンガポールはここまできめ細かいことをやってまで、バイネームで超トップクラスの研究者を呼び込むということをやっています。

日本はシンガポール以上のことをやらなければいけないと思っていて、分野を決めて、この分野のトップノッチの研究者をリストアップしてその人たちに対して、家族と本人に加え、研究スタッフも含めて優遇して、ホスピタリティなど様々な面でシンガポール以上に手厚くサポートするなど、ビヨンド・シンガポールでやっていかないと追いつかないと思います。

それから、日本に来たい理由で文化とか社会的な面が多かったのですが、トップノッチの研究者や学生を受け入れるとなると研究の環境やアカデミックのレベルが非常に重要になります。ところが日本の場合は、もちろん高いところもありますけれども地方大学を中心として結構分散して、同じような学部が隣の県にも全部あるので、私は個人的には戦略的に大学の数を減らしたほうがいいと思います。

地域や大学別に強い分野を定め、そして世界のトップの大学にも引けをとらないような知の集積を実現していくべきだと思います。今のように全体のレベルとしても日本の大学は世界トップではないと言われている中で、同じような学部が分散している状態で世界の

トップ級の研究者や学生をアトラクトするのは非常に難しい。基本的には予算が限られているということで、「戦略的に」という言葉はこのレポートにもしっかり書かれてきました。

「戦略的に」とは私はそういう意味だと思います。

あと最後に一つ、体制面は確かに大切です。運営費交付金の基幹経費が毎年100億円削減されていく状態の中で、各大学はどうしても管理系の部署に充てがわれる予算を減らさざるを得ない状況になっています。これは今、非常に戦略的な体制整備が必要な中でまずいのではないかと思います。

以上です。

【小路座長】 ありがとうございます。特に支出費用につきましては為替レートの問題もありますし、毎年、基本的には増額という方向を打ち出していくことが必要かと思えますし、さらに今、南場さんもおっしゃったように、このことでいうと戦略的重点化ということをやより明確にしていくことが必要かと思えます。

この戦略的とか重点化というと、支出の意図が何なのかということを確認し、その意図に基づいてどういう成果が上がっているか、意図した成果が上がっているかどうかということを確認していかないと、留学生を増やしていくから予算を増額してくださいだけでは、国からの予算がなかなか配分されることは厳しいと思いますので、その辺のこと、また、文科省の方に引き続きいただければと思います。

それでは、国際化につきましては一通り御意見を頂いたということで、留学生の呼び込み、定着促進、それから環境体制整備というところに皆さんの御意見を頂ければと思いますので。田中委員、どうぞ。

【田中委員】 前のお二方の意見もそちらだったと思うので、その辺でお話しさせていただきたいんですけど、前回、送り出しのときにも、送り出す学生には様々なステージとか様々な特性があることを申し上げて、それを反映して、この間の中間取りまとめもまとめていただいたと思うんですね。同様にというか、それ以上に留学生というか、日本に学びに来る人には様々なタイプがあるんです。

それは、まず典型的にいうと、この6ページに出ている数字で高等教育機関在籍者数が18万8,500、それで外国人留学生数は27万9,000と出ているんです。この差は何かというと、この外国人留学生数ってこのグラフ出ているのは、これは在留資格が留学生というもので必ずしも大学に来ている人ではなく、そのほとんどは90,719って、その下に出ている日本語教育機関に来ている人なんです。この差は、来る人たちの果たす機能とか役割とか、あ

るいは大学にとっての意味とかを異なるものになっているんです。

それでいて、ですから日本語学習機関に来ている人を合わせれば30万人近い人がもう既に日本に来ている。日本語学習者を入れなくても、もう20万人に近い人が来ている。その中で後の予算の数字を見ていただければ、文科省の国費留学生で、丸抱えで日本に来ていただいている人は1万人なんです。それで、JICAでも開発途上国から国費留学生とほぼ同じぐらいの待遇、あるいはもうちょっと良い待遇で毎年1,000人ぐらい来ていただいています。

ということは、日本が奨学金を出して来ていただいている人が1万1,000人いて、奨学金を出してないで大学に来ていただいている人が17, 18万人いるということです。これは各大学の留学生の出身国の分布を見れば明白ですけれども、一番多いのは中国人です。東京大学は3,500人ぐらい中国人がいます。この中国人の学生のほとんどは私費で来ているんです。別に、だから奨学金を出さなくても来ている。ということは日本の大学、教育機関というのは、奨学金を出して来てもらっている人と奨学金を出さずとも来てもらっている人、両方いる。この両方に対してどういう政策をとるのかということを考えなきゃいけないと思うんですね。

今、円安ですから、日本の大学はとてもお買い得であることは間違いない。特に国立大学は、この間、東大が値上げしたと言っても100万円いないわけですから、それをドルに換算したらアメリカの大学に行くのと比べて圧倒的に安いんです。だから、そういう面があるので来ている面があります。

それから、これは文科省の管轄ではないけれども、日本語学校に来ている人が相当数いるんです。この方々は何で来ているかといえば、ほとんどが日本で仕事がしたいから来ている。特に最近、留学生数の中で増えているのはネパールとかベトナム、多いですけど、この方々はかなり最初に日本語学校に来るんです。日本語学校に来て、そうすると、何ですか、週28時間は合法的に働けるので、28時間、アルバイトをやり、日本語学校に行きながら日本語を習って、最低限の日本語を得たら、その後、特定技能の一番というのを受けて日本で就職することが可能になる。だから、日本に学びに来ると言う人たちの中のかなりの部分は日本で働きたい人が来ているんですね。

同じようなことは、日本の大学に私費で来ている人たちにも言える可能性はあるんです。その場合は、ただ多分、東京大学に来ている中国人の留学生の人が特定技能に応募するとは思わないので、この方々は中国に帰るか、あるいは日本で、在留資格でいうと技術・人

文知識・国際業務とか、あるいは場合によると修士、博士行けば高度人材という形でいくわけです。そういう非常に数が増えているものをマネージしなきゃいけないのが、今の日本の大学の難しいところです。

ただ、その中で国として、そうするとどういうところが今まで議論になっている戦略的かという、丸抱えで来てもらうのは文科省の国費留学生の1万人とJICAのやっている1,000人だと。JICAで出しているものは、基本的には開発途上国のそれぞれの分野で将来、ビジターになる人を現地の中でリクルートして日本の大学に来てもらうというのをやっています。これは文科省の奨学金の中でもヤングリーダーズプログラムってのがありますが、これはソ連が崩壊した後のそれぞれの国とか開発途上国の中から将来、それぞれの国の指導者になると思われるような人を日本に呼んできて教育することをやっているプログラムです。

このYLPもJICAの奨学金も、国に帰って活躍しているというレベルで言えば相当な成果を挙げており、現在でもまだ大統領とか首相になった人はあまりないけれども、官房長官とか国家安全保障会議の書記とか、そういうレベル、あるいは局長レベルになっている人は相当いっぱい出ています。ですから、それは一つの戦略的じゃないかと。

ただ、もう一つ、1万人はそんなに多いとは思えないけれども、日本での留学に1万人、フルコストで出せるというのは国費留学生の強みです。これは、私は日本の大学の国際競争力を強めるために、よりフォーカスした形で使っていくことが重要ななと思っておるところであります。

これは多分、大学の中でいろいろもめる可能性というか、いろいろ難しいんですけど優先配置という、大学が文科省の国費留学生を誰に出していいかという枠を私はもうちょっといっぱい各大学に、利用してもらうのが戦略的に優秀な人をとってくるのには必要ななとは思っています。

つまり、日本に來ている留学生は今、30万人いるうちの27, 28万人、別に日本政府から援助でなくても来るんです。問題は、日本政府が援助を出してきてもらっている人たちのクオリティーをどうやって上げていくかということで、そしてターゲットにすべきは奨学金を出さなかったら絶対日本には来ないだろう人を連れてくるために使うことだと私は思っておるところであります。

それで、ただ、その中でさらに総額だけ、全体だけ見ていると30万人で良いといえ良いんですけれども、来ていただいている国のリストがここに載っているんですけれども、

圧倒的に多いのは中国人，9ページにあります，この中国，ネパール，先ほど申し上げたようにネパールとかベトナムとかミャンマーとかは，どちらかというと日本語学校に行く人が多い。それ以外の人たちも多いわけですけど，ここの中で，ここに10番以内に載っていない国で目立つのはどこかといえばインドなんですね。インドは中国と同じだけ人口があるのにアメリカは4,000人で，それでもアメリカも少ないと思いますけど，インドはたしか私の記憶では2,000人ぐらいじゃないかと思うんですね。

ということは，世界の中の人材の分布から言えば今，世界中でインド人ほど活躍している人たちはいないので，この人たちが日本の大学に来るのがこれだけ少ないのは大変問題だと私は思っており，これを何とか，望ましくはインド人に奨学金を出さなくても日本に来てもらうインド人をどんどん増やすのがまず一番でありますけれども，その呼び水になるということであれば，インド人にはもうちょっと国の予算から出す奨学金の数を増やしたらいいんじゃないかなと思っておるところであります。

【小路座長】 ありがとうございます。時間の問題もありますので，私で御発言についてまとめることはいたしませんので，事務局から御説明あるそうですのでお願いします。

【佐藤参事官】 今，田中委員から御指摘あった点について資料を御覧いただければと思います。参考資料の69ページを御覧いただければ日本語教育機関，先ほど27万9,000人のうち，9万人が日本語教育機関という話ありましたけれども，これ，実は日本語教育機関に来られた方々のうち，75%はその後，進学されていて，日本の大学院に22%，それから大学が24%，そのほか専修学校ということで，実はその後，結構，大学にも流れてきてくれている意味では，ここもしっかり頑張っていたくのは総合的に日本に来る留学生を増やしていく意味では極めて重要なのかなと考えられます。

それから先ほど国費留学生のお話もございましたけれども，国費学生の成果というか，しっかりと，どういう方々が来られて，73ページ，74ページ，御覧いただければと思います。73ページ，74ページにありますように，卒業後に海外で活躍している元国費外国人留学生，実は首相クラスも出しています。国費留学生というのは大使館推薦と大学推薦という2つの種類がございますけれども，かなり戦略的にとれてきているところはあるのではないかなと思います。

いろいろ御指摘いただいた点も含めて，しっかりと，より戦略的に意味のある形でやっていくことになるのかなと考えております。ありがとうございます。

【小路座長】 ありがとうございます。

それでは次に正宗委員，挙手をされていますのでどうぞ。

【正宗委員】 ありがとうございます。

簡単に申し上げますと私，南場委員と今，田中委員の御発言にすごくしっくりくるところも両方ありまして，日本を外から見ると，なぜ日本の大学を選ぶかというところがありまして，なぜ日本に行くのか。私が日本語を勉強していた頃には，80年代ですけども，日本に行けば日本の経済が栄えていますし，私の国と日本は重要な関係にありますので，いい就職先は見つけられるだろうという考え方が非常に盛んでしたので，そういう経緯もあって私，実際，日本語を勉強することにいたしました。

ただし，今頃には日本の世界における力，ブランドパワーがだんだん，だんだん下がっていく中で，それに大学のランキングも下がっていく中では，アジアはたくさん自費で来るかもしれませんけれども，より多様な人材，南場委員がおっしゃっていたような世界の優秀な研究員とか，学部レベルでも，ある程度の企業との連携をとって，きちんと日本で勉強するから，入学した時点から，それと就職をしていくまでの時点で何かパッケージ化をするような支援サービスがないと，彼らのキャリア形成は自分たちの中では想像できないんですね。

まだ日本の企業で就職するに当たってもいろんなバリアがありますし，外国人の扱いが日本の企業がまだ慣れてないところもありますので，今後はより多様な，特に先進国からの，そういう学生たちを学部レベルであろうが，研究員であろうか，そういう方々を誘致するに当たっての，また，戦略的な考えが非常に必要だと思いますし，イノベーション等，日本はまだ世界的には文化とか，そういうところでソフトパワーがまだ強いんですけども，日本の技術とかイノベーションも海外でも非常に評価はされていますので，その辺と何か連携した形での，そういう今，来てもらってない国々からどう留学生を誘致するというのが，ぜひ考えるべきところではあります。

もし私がオーストラリアの大学選ぶか，今，日本の大学行くかという選択肢があれば，絶対日本には来ません。インド人はなぜ，そんなにたくさんは来てないかというと，多分彼らはアメリカにいっぱい目を向けていると思います。そこでソフトエンジニアとしての仕事がいっぱい彼らには待っている。ですから，そういった職とのつながりというものもすごく留学するに当たっての大きな要素ではあると思いますので，その辺も皆さんが御慮念をされるとよろしいと思います。

私からは以上でございます。

【小路座長】 ありがとうございました。

それでは、前川委員，どうぞ。

【前川委員】 高校生レベルの留学の受入れということも論点に挙がっておりましたので少し発言させていただきますと，現在の高校レベルでの留学生というのは，ほとんどが国際交流といえますか，短期の交流を目的とした子供たちが来ているのが実態だろうかと思えます。恐らく1年，あるいはそれ以上というレベルでの日本で学ぶことを意識した留学は10分の1行くか，行かないかなんだろうと思うんです。

先ほど南場委員から，研究者や企業で勤められる優秀な方を日本に招聘するためにという視点がございましたけれども，そのときにありましたように家族へのサポートということと言いますと，中学生，高校生なんかの子供たちを連れて日本へ来てもらえるような教育環境の整備というのも大きな課題になるんだろうと思います。国際バカロレアの制度を運用している学校もまだまだ少ない中で日本人とともに学ぶということでいいますと，優秀な，そういう研究者たちの子供たちが日本の学校で日本人とともに学べるようなプログラムの開発というのが，これから喫緊の課題になるのかなと思っています。

言語の壁というのはかつてありましたけども，今，日本の小中高校生は全員タブレットを持っています。タブレットを使えば，ほかの委員からもありましたように言語の壁というのは一定，乗り越えられる可能性があります。半年もすれば，子供たちはかなり日本語をしゃべれるようになります。そういった中で日本に家族を連れて来たいと思えるような小中高校段階での教育プログラム，これは全ての学校でできることではありませんので，一定，国がリードしていただく中で，そういったプログラムの開発ということも留学促進，あるいは研究者の受入れということでいいますと重要な視点になるのかなと思います。

一方で，多くの子供たちに国際交流をさせてあげたいというのも我々教育者としての願いですので，これは恐らく各地方自治体で国際部局なんかと連携すれば，ある程度，増やしていけるのではないかと思いますので，留学の高校生の受入れということであると優秀な人材のところにある程度，特化して考えるのも一つかなと思います。

以上です。

【小路座長】 ありがとうございました。

それでは最後に吉岡委員，いかがでしょうか。御意見ございましたらどうぞ。

【吉岡委員】 ありがとうございます。皆様のお話を聞いて特に新しいことを付け加えるところはないかなと思うんですが，非常に中心的なことは，まず，どういう留学生に来

でもらおうとしているのかということと、留学生に一体、我々は何を期待しているのかというところ。どういう留学生に来てもらうのか、それから留学生に何を期待しているのか、留学してきた学生にその後、何をしてもらいたいのかということについて、もう少し明確にしていく必要があるのではないかと思います。

例えば、確かに予算が限られているところからいっても、それをどうするかって、まさに戦略の問題だと思いますけれども、例えば高度な研究者であるとか、トップのエリート層あるいは日本の企業を引っ張っていくような人たちに来てもらって、あるいはそこで育てるのかということ、あるいは中間層の人たち、中間層に来てもらって、例えば留学中にキャンパスに、要するに日本人の学生と一緒に外国人留学生が活動することによってキャンパスの国際化が進み、日本人の国際化が進み、日本社会の国際化が進む。これは実際にこここのところである程度できてきたことだと思うんですね。

SGUの一つの成果が、直接留学生が来たとか、直接英語の授業が増えたというだけではなくて、そこに間接的に触れているレベルの学生たちが国際化して、自分たちも今度留学してみようとか、留学生との間で交流をしてみようとかということが起こってきた。これは大きな意識変化をもたらしたわけです。そういう意味では、キャンパスの国際化ということも大事なわけですね。私は特化する必要はないと思うんです。幾つか機能があるので、それをどういうふうに腑分けしていくのかということを考える必要があるだろうと、それは、まさに戦略的ということだと思います。

それは裏返すと、日本は今、一体何が魅力なのかということだと思うんですね。先ほど正宗委員がおっしゃったように、1980年代から90年代にかけてであれば放っておけば、放っておいても、要するに外国人は日本語の問題はあったにしても日本に来てみたいと思ったと思うんです。日本型の経営というのが、ある時期、世界的に評価される時期があった。今や、そういう時代ではなくなっているので、それはまさに我々が何をしようとしているのかということと関係していると思うんですけれども、その辺のところをもう少し腑分けして考えたほうがいいかなと思いました。

要するに、極端にいうと何のために何で留学生に来てもらおうとしているのかということですよ。一つ極端な例であれば、要するに学生数が減ってきて18歳人口が減っているんだから、留学生を入れないと日本の教育機関はもたないという、そういうレベルで考えている人たちもちろんいるわけですので、それを含めてどういうふうに我々、何を求めているのか、何をしようとしているのかということの議論というのは並行して行ったほう

がよいと思いました。

とりあえず以上です。

【小路座長】 ありがとうございました。本日、全員の方に御発言をいただきまして、御発言については事務局でまたまとめて次回、皆さんに共有させていただければと思います。

私もたくさん自分の意見があるんで、時間の問題もありますので私も皆さんとは重複しない範囲で3点ほど意見を述べさせていただきたいと思います。1つは戦略的なリクルート、留学生の受入れに対しての戦略的という言葉、あるいは優秀な外国人留学生の優秀という言葉、非常にある意味じゃ抽象的な言葉だと思うんですね。個人的には現在と、それから日本の将来を考えて主体的にどういう学生に日本に来てもらいたいのかと、主体的な日本の意思というものを示していくことも一方では必要じゃないかなと感じます。

これは文科省の皆さんにも考えていただきたいし、アカデミアの皆さん、それから場合によっては各教育委員会の方にも考えていただきたいなと。もちろん日本が望む主体的な意思の学生だけを受け入れるわけにはいきませんし、日本の歴史だとか、文化を学びたいということで来ていただく方も受け入れるということにはしていくんですけども、1つ、今後の柱としては主体的にどういう学生に来てもらいたいかという意思をある程度、示していくことが、この優秀とか戦略的リクルートという具体的なことではないのかなと思うのが1つでございます。

それから2つ目は大学の国際化の推進の中で、日本人学生と外国人留学生の共修、共に学ぶ、教育プログラムの構築とあります。世界を見ても、その国の文化だとか産業の発展度合いだとか、経済の成長度合いとかということは別にして、教育プログラムに魅力を感じたならば多くの学生が来ていただく可能性は非常に高いのではないのかなと。そういうことを考えると、どういう教育プログラムをこれからつくっていくのかということを、これはもちろん、大学の先生方中心になろうかと思いますが、その辺は幅広く皆さんの考えを大学にもお伝えをして参考にしていただくことが必要ではないのかなというのが2つ目です。

最後3点目は環境・体制整備で、ここにも記載ありますけれども国際的な連携、交渉等を継続的に担う能力の高い専門職員、職員のみならず、これは先生方、教員、それから事務職員、この方たちが受入れの基盤的な人材となりますので、学生同士が非常にいい交流ができて、それを継続的に支えていただく先生方、あるいは職員の方たちがこういった

留学の受入れに対してのある程度の高い専門性を持っていかないと、継続性がなくなってしまうのではないのかなと感じまして、こんなところも重視していく必要があるのではないのかなと感じました。まだたくさん個人的には意見あるんですけど時間が来てしまいましたので、私としてはこの3点、意見として申し述べさせていただきたいと思います。

それでは、今日もたくさん大変有意義な意見を頂きましてありがとうございました。事務局で本日頂いた意見については整理をいただきまして、今後の議論についてまとめていただきたいと思います。

次回についてでございますけれども、本日の議論も踏まえまして、留学モビリティの拡大や国際化に向けた取組ということにつきまして、今日も一部、アカデミアの先生からお話をいただきましたけど、さらに大学からのヒアリングを行っていきたいと考えておりますので、事務局で準備を進めていただければと思います。よろしくお願いいたします。

それでは、本日の議題は以上でございます。委員の皆様、大変貴重な意見を頂きましてありがとうございました。

最後に、事務局から次回の日程について御説明いただければと思いますので、お願いいたします。

【保坂留学生交流室長】事務局でございます。本日も外国人留学生の受入れ、大学の国際化を中心に活発な御議論をいただきまして誠にありがとうございました。

次回以降日程について、改めて調整をさせていただきたいと考えておりますので、何とぞよろしくお願いいたします。

以上でございます。

【小路座長】ありがとうございました。

それでは、大変お忙しいと思いますが、次回も多くの方の御参加をぜひお願いしたいと思います。

それでは、本日の議事については終了といたします。どうもありがとうございました。

— 了 —